

マテリアリティと取り組み、KPIの一覧表

	マテリアリティ	イシュー	特定理由	リスクと機会	事業活動を通じた取り組み	KPI	進捗 (2023年度)
E	気候変動対策への貢献	・再生可能エネルギー(非化石エネルギー)の普及 ・エネルギー効率の改善	世界的な課題である気候変動の緩和に向け、タクマは80年余にわたって培った技術・ノウハウを用いて貢献します。	【リスク】 ・脱炭素社会実現のための政策・法規制への対応 ・エネルギー効率の更なる改善など お客様要求事項の変化 ・FIT制度の見直しなど 政策面での支援後退  【機会】 ・環境規制強化による、再エネ・環境関連ビジネスの市場拡大 ・気候変動の緩和に向けたバイオマス(廃棄物・下水汚泥等を含む)のエネルギー利用需要の拡大	・バイオマス発電プラントの提供 ・燃料転換(バイオマス・RPF等)ボイラの提供 ・再エネ・CO <sub>2</sub> フリー電力の供給 ・自社におけるCO <sub>2</sub> 排出量(エネルギー使用量)削減 ・運営受託施設におけるエネルギー効率の改善 ・顧客施設・設備のエネルギー効率改善提案	●自社製品・サービスを通じたCO <sub>2</sub> 削減目標 新規納入発電プラント(*1)によるCO <sub>2</sub> 排出削減可能量  <2023年度> 年間80万トン <2026年度> 年間125万トン <2030年度> 年間250万トン  ●自社のCO <sub>2</sub> 排出量削減目標(*2,*3,*4,*5)  <2023年度> タクマ本社、播磨工場の実質CO <sub>2</sub> 排出量ゼロ(Scope1およびScope2)  <2026年度> タクマ本社、播磨工場および支社・支店の実質CO <sub>2</sub> 排出量ゼロ(Scope1およびScope2)  <2030年度> タクマ国内全事業所の実質CO <sub>2</sub> 排出量ゼロ(本社、支社、支店、工場、工事現場のScope1およびScope2)	●自社製品・サービスを通じたCO <sub>2</sub> 削減 新規納入プラントによるCO <sub>2</sub> 排出削減可能量 <2023年度> 80.6万トン(*6)  ●自社のCO <sub>2</sub> 排出量削減 <2023年度> タクマ本社、播磨工場 実質CO <sub>2</sub> 排出量：0トン(*7)
	資源・環境保全	・資源保全、環境負荷の低減 ・未利用資源の有効活用	タクマの技術は、未利用資源の有効活用や資源の保全に貢献するとともに環境負荷を低減し、循環型社会の実現を可能にします。	【リスク】 ・人口減少に伴う国内廃棄物量の減少  【機会】 ・新興国における廃棄物の適正処理、廃棄物のエネルギー利用に対する需要の拡大 ・省資源・低環境負荷なシステムや未利用資源の有効活用に対する期待の高まり	・高効率・低環境負荷の廃棄物発電プラントの提供 ・汚泥焼却発電プラントの提供 ・高度処理砂ろ過設備の提供 ・未利用バイオマス燃焼技術の確立 ・焼却灰再利用技術の構築 ・CO <sub>2</sub> 回収・利用技術の開発		
S	お客様・地域との信頼関係の一層の強化	・お客様満足の追求 ・プラント・設備の安定・継続稼働 ・地域資源循環、地域に新たな価値の創出	安全で高品質な製品・サービスの提供や地域の資源循環への取り組みは、お客様や地域の課題を解決し、信頼関係を強化することにつながります。	【リスク】 ・安全で高品質な製品・サービスを提供できないことによる信頼の喪失 ・地方自治体の予算縮小  【機会】 ・地産地消エネルギーとしてのバイオマス発電への需要拡大 ・防災拠点・エネルギーセンター等、地域への新たな価値創出の期待の高まり ・行政サービスにおける民間活用への更なる拡大	・お客様の満足を得られる製品・サービスの提供 ・運営・O&M事業における品質の向上 ・メンテナンスサービスの高度化 ・地域循環共生圏事業、地域活用・分散型電源への取り組み ・PPP等、さらなる民間活用への取り組み		
	パートナーシップとイノベーションの推進	・デジタル技術の活用(AI,IoT,ロボットなど) ・開かれたパートナーシップ ・イノベーションの推進	デジタル技術の導入、外部企業とのパートナーシップの拡大は、付加価値の高い商品・サービスの提供につながります。	【リスク】 ・AI,IoTなど新技術への対応の遅れに伴う機会損失  【機会】 ・プラント運営の効率化・省人化技術の需要拡大(遠隔監視・操作、各種データ解析、売電最大化等) ・パートナーシップの拡大による革新的な技術・サービスや新たな事業機会の創出	・施設やプラントの付加価値向上 ・EPC業務、運転管理・メンテナンスサービスにおける競争力強化 ・オープンイノベーションの推進 ・既存事業やサービス拡充に資する新事業の推進 ・社会やお客様に求められる技術や製品の開発	●顧客満足度 最高評価回答60%以上(*8)  ●女性総合職・基幹職確保数 35名以上(2021~2025年度累計)  ●育児支援制度利用率 25%以上(2021~2025年度平均)  ●従業員エンゲージメント 最高評価回答50%以上(*9)  ●死亡災害発生件数 0件	●顧客満足度 2024年度より新設  ●女性総合職・基幹職確保数 29名(2021~2023年度累計)  ●育児支援制度利用率 44%(2021~2023年度平均)  ●従業員エンゲージメント 2024年度より新設  ●死亡災害発生件数 0件(2023年度実績)
	人材の活躍促進	・人材の確保・育成 ・ダイバーシティの推進 ・従業員満足度の向上	タクマの全従業員が能力を最大限発揮できる環境を整備することは、タクマの成長と競争力の強化に不可欠です。	【リスク】 ・専門性を持った従業員の不足による競争力の低下 ・経験豊富な従業員の定年退職による技能継承の断絶  【機会】 ・人材育成、ダイバーシティ経営の推進による競争力強化	・新卒・キャリア採用の推進 ・社会変化に応じた最適な人事諸制度の構築 ・効果的な育成システムの構築 ・多様な人材の雇用促進と就労支援体制の整備		
	安全と健康の確保	・労働安全衛生の確保 ・従業員の健康管理 ・働きやすい環境の整備	働く人のこころとからだの健康を守り、働きやすい環境を構築することは、タクマの価値創造活動の安定した基盤の一つになります。	【リスク】 ・従業員や協力会社の安全・健康上のトラブルによる生産性ならびに社会的信用の低下(重大労働災害の発生による受注機会の喪失等)  【機会】 ・職場の労働環境を改善することによる生産性向上・競争力強化	・労働災害発生抑制 ・健康障がい防止および過重労働の是正 ・働き方改革の推進		
G	コーポレート・ガバナンスの強化	・コーポレート・ガバナンスの強化 ・リスクマネジメントの強化 ・コンプライアンスの徹底	コーポレート・ガバナンスの強化は、企業の安定成長を支えるとともに、リスクの組織的な管理を可能にし、損失等の回避・低減につながります。	【リスク】 ・適正な意思決定を欠くことによる事業の持続可能性の低下 ・競争法、贈収賄、環境法令等違反による事業の停止、および社会的信用の低下  【機会】 ・コーポレート・ガバナンス強化による価値創造能力の向上、およびリスクの回避・低減	・取締役会実効性評価等を通じた継続的改善 ・適正な内部監査の継続 ・リスクマネジメント活動のさらなる実効性向上 ・プロジェクトリスク管理のさらなる徹底 ・BCPの運用と継続的な見直し ・コンプライアンス教育の継続的な推進	●重大なコンプライアンス違反 0件	●重大なコンプライアンス違反 0件(2023年度実績)

(\*1) 2021-2030年度に納入するバイオマス・廃棄物発電プラント

(\*2) Scope1においてはJ-クレジット等の環境価値によるオフセットを含めた目標値

(\*3) Scope2においては調整後排出係数で算定する目標値

(\*4) グループ会社を含めた2030年度目標値は検討中

(\*5) 調達品や顧客での当社製品利用によるCO<sub>2</sub>排出量(Scope3)についても検討中

(\*6) 2021-2023年度納入プラント(ごみ処理4件、下水汚泥2件、バイオマス15件)の納入翌月からの発電可能量(再エネ分)に基づき算定

(\*7) 2023年度はScope1排出量相当分のJ-クレジットを購入。2023年度目標であるタクマ本社、播磨工場のScope1およびScope2の実質CO<sub>2</sub>排出量ゼロを達成

(\*8)顧客満足度調査のうち、お客様対応や製品品質全般の総合評価に関わる設問(4段階評価)の最高評価割合

(\*9)従業員意識調査のうち、「仕事のやりがい」、「会社に対する誇り」に関する各設問(5段階評価)の最高評価割合